

長野県砕石工業組合 砕石業はステータス 働き方改革の推進を

長野県砕石工業組合(47社)は、岩石、埋土や山砂等を採取する採石業者で組織し、採石場等業務管理評価制度や災害防止準備金積立等の事業を進め、自主保安体制を確立するとともに、採石場の認可保証や、廃止に伴う跡地整備の円滑化を図っている。組合員合計の2024年度岩石製品出荷量は113万8千㎡(採石法適用事業所の合計)。需要減に加え、廃業による事業所数の減少も響いて2018年度対比で2割ほど減少している。18年度から24年度まで理事長を務めた塚原富勝氏に県内の砕石業界の現況を聞き、7年間の在任期間を振り返っていただいた(以下談)。



塚原富勝氏

組合として2019年度に働き方改革推進のスタートを切った。このスタートは「我々は魅力的で持続可能な砕石業にするため、働き方改革を推進し、『4週8休』を定着させ、ワーク・ライフ・バランスの実現を目指します」というもので、当時取組みに消極的な組合員が多数を占め、時期尚早との意見もあったが、コロナ禍を挟んで砕石業に限らずあらゆる業種で人材不足が深刻化しており、「働き方改革」に含

まれる多様な経営のエンセンスを課題解決のヒントと捉え、それを達成できなかった各社・業界の持続可能性に直結する、強い危機感を持って取り組むこととした。しかしながら組合はスローガ

ンの実行を強要するのではなく、組合員は経営者であり、自らの事業展開に大きな影響を及ぼすことを真摯に受け止めて自発的に推進することが必要だとして進めた結果、各社が給与体系を含めた福利厚生等を見直し、生産性や環境性の向上など経営環境の整備に努め、完全週休2日制を達成した事業所もある。

理事長在任中には、安易に『安定供給』や『相互扶助』は謳わず、『競争から協調へ』として共に創り上げる共創へ」を組合理念として掲げ活動してきた。昭和から平成の時代、競争結果の最たるものは製品価格の低迷だ。令和の時代は協調すれば良い。いわば共同販

売ではなく、協調販売だ。県内は砂利資源の枯渇が進むとともに、原石山の新規開発も一層困難となり、中長期的に資源を安定確保する砕石会社は10社程度に減少した。原石山の開発等にかかる投資費用を考慮すると、骨材資源の有限性を知らしめて価格を適正化しなければならず、近年の物価高騰の中で適正化は全国トップクラスに総じて進んだ。組合理念のもと、業界全体がかつての競争から協調に変わりつつあると見ている。「共に創り上げる共創」では、定期的な行政との意見交換会の中で、組合と行政間で共通した課題の解決に向け、これまでの要望型から提案型の意見発信を重視してきた。

一方、採石場のライフサイクルを通じ、砕石の生産だけでなく跡地の最終処分場への転用、さらには緑化によりCO₂の吸収源となることで地球温暖化防止に寄与でき

る。行き場のない建設廃生土や災害土砂を受け入れ、採石山の修復に活用していくのは我々だけでなく行政にとっても望ましい取り組み。砕石業は地域に根ざした業界で、その事業の持続的発展のうえで互いの深い理解は必須だ。

「共創」の深化はこれからの組合活動にかかっている。一社一社が鉱工業的な専門性を基礎として骨材資源の開発・生産・運搬等の技術力を高めていくことが、社会インフラを担う重要な資源を取り扱う業界として地域に認知・信頼され、貢献することができると考えている。組合員が互いに切磋琢磨し、強い個社の集合体となることによって「真の共創」を目指すとともに、「魅力的な砕石業」砕石業は「ステータス」なのだと思える働き方改革を進めていくと欲していると願っている。